地方振興策と園部公園

丸 山 宏*

Measures of Local Economic Build-up and Sonobe Park

Hiroshi MARUYAMA

摘要: 園部公園は明治30年および同39年の二度にわたる国有林の公園地編入により設置、拡張される。その背景には明治22年の京都・宮津間車道の開鑿、32年「京鶴鉄道」の園部・京都間開通による経済的発展の期待があった。公園設置の要求はこの鉄道着工の年、明治29年に起こる。丹後、丹波を訪れる旅客の誘致手段として、また、郡の諸施設が存在する地区の「顔」として公園設置は園部にとって不可欠な要素であったといえる。

1. はじめに

明治39年の秋に、開園間もない園部公園のパンフレット『園部公園 附船井名所』なる32頁の小冊子が編まれる。一地方の公園開設にあたって32頁もの案内書が編纂されるというのは希有な例である。案内書では園部公園を古くからの丹波の名勝地、保津峡、琉璃溪と同列にあつかい、公園を新名所として喧伝、位置付けている。園部町村一体となった公園設立の熱意がこの小冊子編纂にあらわれている。船井郡内第一の都市園部に一地方都市の公園としてではなく丹波地方を代表する公園として園部公園を創設したといえる。

園部公園はいわゆる城址公園の範疇に属する。庭園協会編『都市と公園』（大正13年刊）によれば太政官布告以降、明治43年までに設置された公園が288あり、そのうち城址が公園となったものは43ヶ所を数える。これは「記念事業」による公園（69）について多い数である（「我が国公園の現状」小浜浄鉦執筆）。園部公園を城址公園という類型で分析することはそれなりに重要な視点であるが、本稿では一地方都市園部においてどのようなインパクトが働き新たな名所、園部公園の創設へと展開していったのか社会経済的側面からアプローチしたい。

2. 公園成立経緯

明治29年3月9日付で園部町長犬石藤七、同村長小林宇市の両名から園部町村組合議決として内務農商務両大臣宛に「官林ヲ公園ニ組替之義特許願」¹⁾が作成されたが、4月14日内務大臣の交替にともない1ヶ月後の5月15日付で再度、内務大臣板垣退助、農商務大臣榎本武

揚宛に園部村大字園部小字小桜町元城郭跡官林、1町4反9畝25歩6合3勺の地を「公園ニ編入之義特許願」が出された。周知のようにこの時期、官林は農商務省、公園は内務省の管轄であった。上申書にはこうある。

…旧藩主在住之頃ハ非常ニ之ヲ愛賞シ桜花満開楓樹紅葉セシ季節ニハ一般縦覧ヲ許シ来リシ趣ニ有之候処廢藩置県後官林ニ編入ト相成候ヨリ立入ヲ禁セラレシニヨリ…雑木生茂リ見ルニ堪ヘザル有様ト相成風致ニモ関係シ実ニ遺憾ニ堪ヘサル次第ニ有之候…（園部は一引用者）郡中ノ一小都会ニシテ近來京都宮津間車道其他各所ニ至ル道路モ追々開通ニヨリ諸物貨輻輳及旅客ノ交通年々頻繁トナリ…衆人娯楽ノ為メ遊歩ノ場所ニ乏シキヲ以テ平常之ヲ憂フル所ニ有之候將又茲ニ數年ヲ出デズ京鶴鉄道敷設ノ曉ニハ大ニ旧觀ヲ一変シ從前ニ倍徙ノ盛況ヲ見ルニ至ルベキ…²⁾（傍点引用者以下同じ）

文中にある京都・宮津間車道は明治14年11月着工し、22年8月竣成し、丹波丹後地方の発展に寄与していた。また、京都・舞鶴間を結ぶ京鶴鉄道は明治26年2月の鉄道会議で敷設許可となり、32年8月15日、京都・園部間が開通するが、他の予定路線は資金難のため中止となる。

さて、願出書には「園部公園ハ町村税ノ内特別ノ経済トシ…」ではじまる「園部公園管理規程」（5項目）、10条からなる「維持規程」、17条からなる「使用条令」それに「使用料細則」等も添付している。翌5月16日付で船井郡長は府知事宛に添申書を出している³⁾。

さらに、その間の4月15日には大阪大林区署に対し、後の公園拡張出願地（6町1反6畝17歩）を含む4町7

*京都大学農学部

反9畝10歩の官林の「下柴年期払下願」¹⁾を出している。これは明治24年9月の「森林原野及産物特売規程」によるものである。同年9月29日に許可される。もともと旧藩時代には慣行されていたものであった。

一方、公園のほうであるが、この上申に対し京都府は実地検査をしたうえで主務省へ稟申する旨伝え、また添付図面について積算図により官林と民有地の区別を明確にするよう指示している(6月11日付)¹⁾²⁾。さらに府は内務農商務省へ稟申する前に、担当の大阪大林区署に「…付テハ御省ノ御意見予メ承知致度…」²⁾(6月26日)と打診している。ようやく10月9日に大阪大林区署長林務官越智通信から「…実地調査ヲ遂ケ候処公園開設地種組替候共差支無之見込ニ有之」²⁾との回答を受け取る。

10月23日、府は知事名で内務農商務両大臣宛に「官林ヲ公園ニ編入ノ件ニ付稟申」²⁾を行なう。また11月16日付で園部町村長は両大臣宛に詮議督促の追願を出す。これに対し11月20日、内務省県出局から「公園新設ノ目的ヲ以テ組織シタル組合会」について組合会自体の設置についての報告がなされておらず、また公園管理規程によれば管理者が町長、村長の2名となっているが、「町村組合長」が管理するのであれば1名にするよう指示が府知事宛にあった。これに対し船井郡から12月14日付で「園部公園ハ町村税外特別ノ経済トシ…園部町長園部村長ヲ以テ管理者ト為シ両町村長毎年次交番ヲ以テ管理スルモノトス」と管理規程を訂正の旨の回答があり、同月23日付で府は県出局に照会した。また、翌30年2月15日に地籍について内務省庶務局から公園編入地になっている堀と池は官林であるのかどうか照会があり、庶務局に対し3月12日付で「堀井ニ池共官林中」であると回答している。²⁾

園部町村組合会の議決以来、上に述べた経緯の後、ほぼ一年を経、ようやく明治30年5月1日付内務省指令甲第198号により公園に編入の件が聞き届けられた。

客年十月二十三日付甲二第一四四七号稟申官林ヲ公園ニ編入ノ件聞届 但シ土地立木ヲ毀損セサルハ勿論官用ノ節ハ速ニ返地シ又廃園ノ際ト雖其地ヲ下付セサルコト其他必要ノ条件ヲ付シ命令シ置クヘシ

内務大臣伯爵 樺山資紀
農商務大臣伯爵 大隈重信²⁾

このあと大阪大林区署と引き渡しについて具体的な調整が行なわれる。8月4日には京都小林区署から立木1,737本、立竹402本、石垣20坪9合3勺それに転石393ケを含む官林反別1町4反9畝25歩が「引継書」に明記され京都府へ、6日後の8月10日には府から大阪大林区署へ宛、その「領収書」が出された。

9月6日、京都府知事から園部町村組合へ聞き届けられた旨の通知と10ヶ条からなる命令書が下付された。2日後の9月8日命令書に対する請書が山田信道知事に提

出され、公園は町村組合の管理下に置かれた。

しかし、その3週間後の9月29日、園部町村長は連名で全町村組合会長船井郡長石田真平(M.29.11就任)に園部公園を全町村組合で維持管理してもらえないかと願い出る。実はこの10日前の9月19日に船井郡の町村長(ただし郡内の町は園部町のみ)が集まった際、石田郡長を委員長に6名の公園計画委員を選定している。勿論委員には小林宇市園部村長、西田実園部町長が含まれている。

なぜ園部村、園部町は園部公園の維持管理を全町村組合に委ねようとしたのか。

また、同9月29日、園部町長は町会の決議として公園地に隣接した「公会堂及同敷地附属ノ建家共相当代価ヲ以」って全町村組合に買い上げてもらいたい旨を願い出る。園部町はこの公会堂、それに同敷地内にある養蚕室関連の借入金が2,511円54銭にものぼっていた。町村特別経済で公園維持管理費を捻出することは困難な状況であり、全町村組合会、つまり船井郡に園部公園維持管理を移管したいと考えたのは当然といえる。また、移管後、明治33年3月には公会堂敷地内に介在していた民有地が買収され郡の所属となる。(図-1参照)

明治30年11月8日付で園部町村組合会管理者である町

図-1 園部公園、公会堂周辺図(3)の付図)

長西田実、船井郡全町村組合管理者の石田真平郡長連名で山田信通京都府知事に「公園管理引継之義ニ付願」²⁾が、翌9日付で同じく石田郡長から知事に副申書がそれぞれ出された。副申書にはこうある。

…園部公園ヲ船井郡全町村組合へ編入願ノ件精査ヲ遂ケ候処元来該公園ノ規模甚大ニシテ既ニ御聞許相成候両町村ニテハ維持管理等ハ不充分ノ虞無キニ非ス將又該公園ノ所在其南方ハ高等小学校敷地ニシテ全町村ノ共有ニ属シ又其北方ニハツテハ従来園部町有ニ属スル公会堂アリシヲ是亦今般全町村組合へ賤入スル等其左右已ニ全町村ノ所有ニ係リ…²⁾

図-3からもわかるように園部公園周辺には上記公会堂、高等小学校をはじめ船井郡役所、園部区裁判所、園部尋常小学校などが集まっており、船井郡の中心的な位

置を占めている。

11月17日付で京都府知事から内務大臣宛に「公園地維持管理引継之件」²⁾について稟申された。12月9日には石田郡長から内海府知事に園部公園についての諸規程、使用条令の改正の事務処理済の報告がなされた。12月10日府知事から内務大臣に前記引継ぎについて上申し、同日付の内務省指令第176号により「公園維持管理方引継ノ件聞届」²⁾けられた。また、同月18日に内務大臣に「今回公園及公会堂設置ノ事業ヲモ同組合（船井郡全町村組合—引用者注）ニテ処弁スル事」²⁾とする旨の報告をしている。

12月22日、内海知事は公園引継ぎについて許可の旨を園部町村組合、全町村組合に伝えとともに10ヶ条よりなる命令書の請書を差し出すよう指令した。その第1条にはこう書かれている。

今般丹波国船井郡園部町村組合へ維持管理ヲ許可セル全村大字園部小字小桜町公園一町四反九畝二十五歩（六合三勺）ヲ全郡全町村組合へ引受ケ維持管理スル事ヲ免許ス¹⁾

翌12月23日、全町村組合管理者である石田郡長から内海知事に請書が提出された。これに引き続き京都府は25日に船井郡全町村組合規約の提出を求め、翌明治31年1月7日には「公園地ノ管理規程其他諸規則ハ至急取調認可ヲ出願」¹⁾するよう照会した。船井郡全町村組合ではこれをうけて1月17日に「公園維持及管理規程」「常設公園管理委員規程」「公園使用条令」を議定した。また同日、松本己之助、川勝孫太郎、明田吉五郎、秋田弥三郎、藺田弘之、木戸豊吉それに木村房五郎の計7名の「船井郡公会堂園部公園常設委員」¹⁾を選出した。この7名のうちさらに前の5名が「公会堂及ヒ公園ニ係ル諸規程調査委員」となった。行政文書の簿冊¹⁾には「市町村雑誌第五〇号」の一部、雑誌の欄が綴じてある。これには長野市の17ヶ条からなる公園管理規則が掲載しており、参酌したと思われる。

京都府ではこの公園維持及管理規程中に使用条令に関連するものがあり差し支えがあると1月27日付で再度検討するよう指示した。その後、京都府と公園管理規程等の草案を協議し、ほぼ半年後の明治31年7月11日最終的な協議会が開催された。船井郡側からは前記「公会堂及ヒ公園ニ係ル諸規程調査委員」の5名が出席した。この協議会で「公園ノ標杭台本調整ノ事」「公園ノ名称ハ園部公園トナス事」等が確認された¹⁾。

正式に7月15日、「公園維持及管理規程並ニ常設公園委員規程認可伺」²⁾（維持管理規程は8条よりなる。委員規程は5条よりなる。）それに「公園名称ノ件ニ付伺」が京都府知事宛に、「公園使用条令許可申請」（21条よりなる。）が内務大蔵両大臣宛に出された。8月8日には公園使用条令の副申が知事より両大臣宛に、また公園名

称については内務大臣に上申された。8月26日、内務省県治局から使用条令について一部訂正するよう指示があり、9月2日、その旨船井郡に照会している。²⁾

この7月15日の公園使用条令に対して、訂正のやりとりがあり、ようやく内務大蔵両省から許可されるのは12月2日のことである。

明治三十一年七月十五日庶乙往第二〇一号稟請京都府船井郡全町村組合条令公園使用ニ関スル件
右町村制第一二五条及第一二六条ニ依り
勅裁ヲ経テ之ヲ許可ス¹⁾

また、維持管理規程と常設公園管理委員規程、それに公園名称の件は12月9日、京都府指令内二第五七九九号により認可される。12月12日に郡長は告示第二号として上記公園使用条令等を郡内一般に告示した¹⁾。

一方この間、全町村組合会では園部公園の「構成計画」、つまり公園の整備計画について「公園計画書」「園部公園図案」（図-2参照）を作成し9月5日に京都府に上申する。公園計画書にはこうある。

一、公園内ニ甲号図面ノ通り幅三間ノ通路ヲ開通シ追

図-2 園部公園図案（2）の付図）

遙ニ便ニス

一、公園内在来ノ堀四ヶ所ニ土橋ヲ架設シ幅三間トシ交通ヲ計ル

一、在来ノ堤防ニハ桜樹及楓樹ヲ栽培シ以テ公園ノ風致ヲ全カラシム¹⁾（以下4項目略す）

公園計画の顧問として園芸掛招聘の義について、京都市四条東洞院西入北村久七へ依頼の件を（10月18日）、また、公園内の制札についても11月9日京都府に上申している。11月10日に公園協議会が開催され「枯損木及障碍木ノ競買ノ件」「公園計画顧問ヲ招聘スル事」などが決定された。このように具体的な公園整備は進捗していた。

翌明治32年1月には管理委員会で公園内の道路改修、橋梁営造、竹藪跡地の開拓、樹木栽培費等は入札によらず、管理委員会のほうで請負業者を指定することなどを決めている。1月19日にたてられた明治32年度の船井郡全町村組合特別会計予算を見ると歳入203円の内訳は63

円が公会堂使用料、144円が公園内の枯損木売却代である。また、歳出の内145円が公園築造費に当てられている。しかし、公園整備の経費は充分とはいえず3月5日に檜山村、五ヶ庄村、桐ノ庄村、梅田村へ、4月20日には西本梅村、東梅本村、八木村、三宮村、梅田村、胡麻郷村へ寄付金の依頼をしている¹⁾。

ようやく、8月10日園部公園管理者である石田郡長から内海京都府知事に「公園施設済ニ付御届」が出され、一応公園は竣工した。

明治三十一年九月五日付ヲ以テ公園構成之件伺出候処同十月二十六日京都府指令内第二五三八〇号ヲ以テ認可相成就テハ爾來本園施設ニ着手候処本日竣工致候ニ付此段及御届候也²⁾

公園が竣工するなか、船井郡は明治32年11月17日に「園部公園維持及管理規程許可稟請」「園部公園使用料規則并ニ同規則設定許可稟請」²⁾を京都府に出す。これは地方自治制度確立の一環として明治32年3月16日改正郡制が公布され、7月1日から京都府が郡制を施行したことに伴う対応であった。

翌33年1月19日に公園使用料規程及細則の改正が、同31日には維持及管理規程の改正が許可された²⁾。

この年、船井郡は再び官林を公園に編入する機会を得る。

明治32年3月23日、国有林野法が公布され、官林は国有林と改称された。その第15条は「国有林野ハ左ノ場合ニ限り譲与スルコトヲ得」と。その第2項には「府県郡市町村及其ノ他ノ公共団体ニ於テ道路河川港湾水道堤塘溝渠溜池火葬場墓地公園等公共ノ用ニ供スルトキ」¹⁾とある。これに基づき明治33年2月5日郡会で園部公園拡張のため「丹波国船井郡園部村字城郭跡二等官林反別六町六畝二五歩」¹⁾を公園地に編入の件を可決し、第4号議決決議書として4月1日付で石田郡長から高崎親章知事に稟請される(4月2日付ではほぼ同じ内容の請願がある)。

…濫ヲ距テ、連ル一端ハ往年割キテ園部公園トシ無償下渡ヲ受ケシ所ニ属シ今ヤ榛莽ヲ拓キ径路ヲ通シテ工漸ク成ルト雖トモ唯規模ノ小ナルヲ惜ム猶聞ク頃者官林整理ノ議アリテ零碎ノ地ハ之レヲ払下ケラレント若シ夫レ是カ為メニ該官林ニシテ個人ノ有ニ帰スル如キアラバ濫伐妄採山ヲ藉ニシテ一ニ私利ヲ縦ニセンモ復未測ルヘカラズ今ニ於テ我郡民之レカ下渡ヲ乞ヒテ公園ニ編入シテ郡法人ノ保管トシ永ク此故跡ヲ保存シ風致水利ト並ニ之ヲ全フセント欲スルモノ常ニ望蜀ノ念ノミト云ハンヤ…¹⁾

また、同4月1日付で郡長は大阪大林区署へ譲与願を請願している。ここでは実測面積6町1反1畝23歩を公園地に下付するようお願い出ている。出願の事由には隣接

する園部高等小学校、尋常小学校の「児童ノ体育ニ衛生ニ将タ徳性ノ涵養」¹⁾にとって益すると。さらに近年園部の賑わいについても言及している。

…客年八月以来汽車鉄道ノ通シテヨリ京阪神ノ都人士常ニ散策遊歩シ古色頗ル佳絶ナリトノ評アリテ旅人ノ往来頻繁ヲ来タシ我郡内ノ繁栄ヲ補ナヒ士民ノ衛生上資ヲ是レニ享クルト雖トモ唯規模ノ小ナルヲ惜ム…¹⁾

汽車鉄道とは前に述べた明治32年8月15日開通の京都鉄道、京都・園部間のことである。

一方、4月4日付(同内容の4月5日付のものもある)ですでに公園になっているところについて「園部公園構成施設済ニ付届」¹⁾が郡長から府知事に出された。

さて、公園拡張のほうは5月3日に府から公園地編入についての郡会決議書、現今の公園使用条例の写しを提出するよう指示があり、同月7日に提出している。京都府は同月19日に大阪大林区署に照会したがなかなか快諾を得られず、10月31日には4回目の督促を出している。ようやく、11月2日に府知事宛に回答があったが「…右ハ調査中ニ候ヘ共急遽御回答難相成候条…」²⁾という公園拡張については消極的なものであった。5月15日、山田親良郡長(M.34.2就任)は高崎知事にこのままでは要領を得ず埒があかない「尋常一様ノ照会ノミニテハ成功ノ見込無之」¹⁾、については直接主務省へ係官を派遣してもらえないかと内申した。京都府は6月19日、大林区署に対し少し強行な態度で回答を促している。大林区署の対応が要領を得ないのは「他へ払下ントセラカ為メニ外ナラズ」と疑心暗鬼になっている。さらに先般、野村農商務書記官が来庁の際、本公園地編入願いの国有林は不要存置林処分協議の対象外で、しかも書記官に実地臨検もしてもらっている旨を伝える。さらに「期日内ニ回答無之候ハ、内務農商務両省へ公園取払方御稟議相成度」²⁾と。しかしながら何らの回答もなく、その後、7月27日、12月17日に再度、大林区署に回答を求めている。ようやく、大阪大林区署から知事宛に次のような回答があったのは12月21日のことである。

…国有林公園ニ編入ノ為メ地目組替方之義ニ付御照会之趣了承右ハ保安林解除之上組替相成候義ハ当署ニ於テ別ニ異義無之候条相当手続相成…¹⁾

明治35年4月14日付で京都府知事から内務農商務大臣宛に「園部公園取払之件」が稟申される。面積は国有林6町1反6畝17歩となっている。

…保安林解除ノ義ヲ地方森林会ニ附議致候処既ニ上申仕候通可決候為該地目組替相成候様致度尤モ組替ノ上ハ最前園部公園ノ維持及管理ヲ許可セシ例ニヨリ且全様ノ命令ヲ為シ全郡ニ維持管理共許可致度…²⁾

1ヶ月後の5月15日、公園の管轄部局である内務省衛生局から京都府知事大森鍾一に「公園拡張ノ設計並図面」

「拡張費」「公園将来ノ収支見積書」「船井郡三十五年度予算」について報告するよう照会があった²⁾。これを受けて府は同月21日、船井郡に「至急御取調相成度尤此取調ハ本件ノ許可ニ至大ノ関係有スヘク」と慎重に対応するよう伝えた。船井郡は7月8日付で上記関係書類を作成し府に提出した^{1), 2)}。(図-3参照) 公園拡張設計書には旧天守台跡に休憩所を建設すること、濠の浚渫、

図-3 明治30年公園地(斜線部)と明治39年公園拡張地(横線部)(原図は2)の付図)

山腹等崩壊地の修復などがあげられている。基本的には「旧形ニ依リ風致ノ保存ニ注意」した計画である。拡張費は総計1,615円90銭。収支見積は歳入207円50銭で、内訳は公園地および公園内建造物使用料、下草等の売却と郡費の補助などである²⁾。船井郡35年度予算は歳入総計4,005円52銭となっている。さらに「公園拡張ノ要旨」も添付し、最後に「公園ノ設備ニシテ完成セハ一層遊客ノ数ヲ増シ随テ地方ノ繁栄ヲ助ル等郡民カ直接間接ニ公園ニ頼リテ受クル所ノ幸福ハ決シテ鮮少ニアラサルナリ是ヲ公園拡張ノ要旨トス」²⁾と結んでいる。これは7月11日付で内務省衛生局に送付された。ようやく、許可の運びとなるのが5ヶ月後の12月24日であった。内務省指令第90号により内務農商務両大臣から「…国有林地目組替并ニ公園拡張ノ件聞届ク」²⁾旨が達せられた。翌36年1月13日には京都小林区署から京都府へ同月21日に実地引渡しのお知らせがあった。2月6日には京都府達第十五号により「該命令書写ヲ添ヘ本日ヨリ十五日間ニ請書」²⁾を出すように知事より船井郡に通知があった。船井郡は10ヶ条よりなる命令書の請書を同月12日に出す。船井郡の宿願であった園部公園拡張がようやく実施の運びとなった。

ところが、翌明治37年4月28日、船井郡長山田親良から大森知事に「公園設備延期之儀上申」^{1), 2)}があった。命令書には1年以内に公園設備の計画をなすこととあったが「嚮キニ地方財源制限ノ結果郡費経済モ亦緊縮ヲ要シ是等費途ニ支出スヘキ余地無ニ付当分延期致度…」²⁾と申し出た。この延期は日露戦争勃発による地方財政削減の影響のためであった。5月6日、京都府から「明治三十七年度中延期ノ義聞届ク」²⁾旨の指令があっ

た。明治38年9月、日露戦争は終結したものの地方の経済的打撃はまだ回復する状況ではなかった。明治39年2月26日、船井郡長三宅武彦(M.38.7就任)は再度公園設備延期を上申した。さらに、同日付で郡長は公園設備の件とともに園内の樹木の払い下げを願い出る。

…日露戦役ニ際シ地方財源制限ノ結果郡費経済モ亦緊縮ヲ要シ…公園設備ノ総額治ント参千参百円ノ多額ヲ要シ候間右樹木無償払下ヲ受ケ失費ノ一助ト致度候…⁵⁾

また、2日後の2月28日には船井郡尚武義会長として三宅郡長から「園部公園内ニ忠魂碑建設ニ付御願」⁵⁾が出された。これは日清日露戦役の戦死病死者の忠魂のために記念と「公園ノ風致」を添える目的で公園の頂上に建立したというものであった。3月16日、2月26日付の公園設備と樹木伐採の件について許可の旨、郡長に達せられる。公園の設備は1年以内に完成すること、障害木は調査烙印の後伐採し、さらに点検を受けることなど条件を付けている。この翌日3月17日、三宅尚武義会長から大森知事に宛に4項からなる「忠魂碑建設仕様書」が出された⁵⁾。公園内に忠魂碑建設が許可になったのは3月23日のことである。

7ヶ月後の明治39年10月29日、船井郡長から知事宛に「公園設備施設ニ付上申」⁵⁾があり、ようやく公園が竣工したわけである。11月2日午前10時「忠魂碑除幕式ヲ兼ネ園部公園開園式」が挙行された。

ちなみに公園と忠魂碑の設計は武田五一によるものであった。かれは後、大正9年に京都帝国大学に建築学科を創設する。『丹波誌』⁶⁾によれば公園は4月26日起工し10月29日竣工、工費3,711円、忠魂碑は2月10日起工し8月15日竣工、工費1,877円86銭9厘であった。地形的にみても拡張された公園地(小向山または小麦山と呼ばれている)の中心的位置に忠魂碑が建立され、結果的には忠魂碑のために公園拡張が行なわれた感否めない。

3. 結び

2章で述べたように園部公園は明治30年および39年の2度にわたる官林(M.39は国有林)の公園地編入により明治39年11月2日、開園したわけであるが、それではこの公園設置の目的、あるいはその背景は一体なんであったのであろうか。以下、地方振興策の視点で検討してみたい。

明治29年7月に刊行された『船井郡地誌』⁷⁾には園部についてこう書かれている。

園部はもと小出氏の城下にして、郡内第一の都会なり、郡役所、裁判所、警察署、収税署、郵便電信局、銀行、養蚕伝習所、製糸場、高等小学校等あり、町と村とに分る、町の戸数五百余、東西の長さ凡そ八町、南北の幅凡そ四町、園部川に沿ひ、人家櫛比街衢清潔にして、車馬の往来いと繁く、貨物の幅輻また昌んなり

と記している。「車馬の往来いと繁く、貨物の幅輦また昌んなり」とは京都・宮津間車道の整備がもたらしたものである。

京都・宮津間車道開鑿工事は明治14年11月、国庫補助3万円を受け予算175,329円、5ヶ年継続事業として着手される。難工事の続出であったが、ようやく着工以来8ヶ年を経、明治22年8月に竣工した。この結果丹波・丹後の交通の便は改善される。24年7月には京都・宮津間の乗合馬車の営業が開始される。ちなみに明治26年6月8日の『日出新聞』には午前4時の京都初発は京都・園部間は4時間、午後1時30分発は4時間半で、運賃31銭であると記されている。この丹波・丹後の縦貫道路の開鑿により以前にもまして園部は山陰道、丹波路の要所となる。さらに、道路開鑿に引き続き園部に経済的波及効果を生み出すのは鉄道敷設であった。

明治25年に京鶴鉄道敷設運動が舞鶴町、京都市および沿線の各町村の有志者により展開される。明治25年2月18日に京鶴鉄道敷設調査委員会が京都商業会議所において開催される。

此度の同鉄道敷設に就ては充分に之と協賛し舞鶴有志者総代両氏と力を合せて同鉄道線路に沿ふ各町村に就て貨物の運送旅客の往復其重要なる件々を調査するに決したる由(『日出新聞』M.25.2.20)

7月には敷設路線の調査が開始された。11月8日、京都府会は京都・舞鶴間鉄道敷設の建議を内務大臣へ提出する。翌26年2月6日の鉄道会議において敷設の許可が下りる。26年7月12日、浜岡光哲、田中源太郎、中村栄助らが中心となり、京都鉄道(株)設立申請を行なう。翌27年5月9日の鉄道会議で京都鉄道京鶴線、京都・綾部・舞鶴間(園部はこの線に含まれる)、舞鶴・宮津間、綾部・福知山間および福知山・和田山間が許可される。翌28年11月5日、京都鉄道会社の免許があり、明治29年4月5日、京都を起点に工事に着手する。前述の通り、まさにこの時期に園部町村組合から園部公園設置の請願が出されたわけである。

京都鉄道の株主構成(1895年)を見ると京都在住の株主が63.4%(590人)、東京在住が24.5%(228人)と抜き出ている。また、京都在住株主の内、郡部では船井郡が最も多く28名に上る。鉄道敷設請願に名を連ねた丹波地方の有志者のうち実際に株主になったのは13人にとどまるが、その13人中、園部町が5名、園部村が4名と

積極的な姿勢が見られる(1人だけ南桑田郡で他は全て船井郡である)⁸⁾。園部町5人には町長の犬石藤七(200株)、公園常設委員となる秋田弥三郎(同)が含まれている。園部町村が鉄道敷設に最も熱心であったことが伺える。明治32年8月15日、京都・園部間が開通する(しかし、その他の予定路線は資金難のため中止のやむなきにいたる。その後、官設鉄道として、舞鶴・福知山間が37年11月3日に、園部・綾部間が43年8月25日に開通する)。園部にとって鉄道敷設は道路の開鑿以上に、地域の活性化を促すものであり、京都を中心とした京阪神からの物資、旅客の増加を、縮緬をはじめ丹後からの多くの物産の流通路線としての繁栄を予期させるものといえる。しかしながら、鉄道の敷設はまた園部を単なる通過駅にする危惧もあった。「衆人娛樂ノ為メ遊歩ノ場所ニ乏シキヲ以テ」とは通過客を園部に降ろし滞在させるための観光資源の必要性を述べたものである。園部城址の公園化はそれを具現化したものであった。船井郡第一の都会園部にとって公園設置は必要条件といえる。図からも明らかに園部公園は郡役所、公会堂、裁判所などが集中している好都合の場所にある。また、明治39年、拡張後の園部公園計画および忠魂碑の建築に同36年、欧州留学から帰国し当時京都府技師であった新進気鋭の建築家、武田五一(当時34才)を招聘したのはその計画に一方ならぬ意気込みを感じることができる。

引用および文献

- 1) 京都府庁文書、園部公園一件書類、園部公園管理者、明治29年3月ヨリ
- 2) 同、園部公園一件、社寺課、自明治29年至37年(「各公園一件綴、都市計画課、自明治29年至昭和16年」に合綴)
- 3) 同、船井郡公会堂一件書類、船井郡公会堂管理者、明治30年11月
- 4) 宮繕管財局国有財産課、社寺境内地ニ関スル沿革的法令集、大正15年8月、294
- 5) 京都府庁文書、公園、社寺部、明治38, 39, 40年
- 6) 北村龍象、丹波誌、巻6、船井郡上巻、大正13年
- 7) 井上半介、船井郡地誌、明治29年7月、11丁
- 8) 老川慶喜、明治期地方鉄道史研究、日本経済評論社1983、32-41

Summary : Sonobe Park was set up in 1897 and enlarged in 1906. Originally its area was a national forest. The establishment of the park was connected with the economic development in Sonobe which was expected by road improvements between Kyoto and Miyazu, finished in 1889 and the opening of railway between Kyoto and Sonobe, completed in 1899. The demand to set up a public park broke up in 1896 when the construction of the railway was started. We can understand that setting up a park was one of the indispensable elements as a means to attract tourists and as a prestige of the district, where had public institutions, e.g., a district office, a courthouse and so on.